

**令和２年度 地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院
ＩＳＯ１５１８９（臨床検査室）認定取得支援業務委託
公募型プロポーザル実施要領**

静岡県立こども病院ＩＳＯ１５１８９（臨床検査室）認定取得支援業務委託に係る公募型プロポーザル（企画提案）を以下のとおり実施する。

令和２年１２月７日

静岡県立こども病院
院長 坂本喜三郎

１ 発注者

静岡県立こども病院 院長 坂本 喜三郎

２ 委託業務

令和２年度 地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院
ＩＳＯ１５１８９（臨床検査室）認定取得支援業務委託

３ 委託業務実施場所

静岡県静岡市葵区漆山８６０ 静岡県立こども病院

４ 委託期間

契約日から令和４年６月３０日まで

５ 委託業務の目的

静岡県立こども病院（以下、「病院」という。）において、臨床検査の精度管理と信頼性確保を図るため、国際規格ＩＳＯ１５１８９（臨床検査室—品質と能力に関する特定要求事項）やその認定取得等について知見を有する者から指導等を受け、ＩＳＯ１５１８９の認定を新規取得することを目的とする。

６ 委託業務の内容

主な業務内容は以下のとおり。詳細は契約書（案）、仕様書（案）のとおりに。

- （１）現状分析：病院の検査部等の現状確認、分析、報告
- （２）職員教育：規格等説明会の実施、内部監査員の養成、内部監査の実施指導
- （３）認定申請書類作成指導：公益財団法人日本適合性認定協会（以下、「協会」という。）への申請書類、各種マニュアル、記録等の作成方法指導及びチェック
- （４）進捗管理：認定取得スケジュールの作成及び進捗管理
- （５）審査対応：協会の審査（予備訪問、現地審査等）のオブザーバー立会い、

是正処置の指導等

- (6) 打合せ出席・問合せ対応：上記項目を踏まえた院内打合せ等への出席（月3回程度を想定）、病院からの質問等への対応

7 プロポーザル参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第3条第1項、第3項及び第4項の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県の一般業務、物品購入等のいずれかの入札参加資格を有している者又は新たに資格審査を受けて参加資格を認められた者であること（営業種目は問わない。）
- (3) 認定基準日（令和2年12月11日をいう。）において、類似業務の受託実績（病院に限る。）を有する者であること。
- (4) 契約締結までの期間において、静岡県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事更生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

8 プロポーザル参加申請書の提出等

本プロポーザルに参加を希望する者は、次により申請書等を提出すること。

(1) 提出期間

令和2年12月7日（月）～令和2年12月11日（金） 午前9時から午後4時まで

(2) 提出書類

次の書類を1部提出すること。

- ・ 公募型プロポーザル参加申請書（様式第1号）及び応募者概要説明書（様式第2号）
- ・ 静岡県入札参加資格審査結果通知書の写し（今後申請する場合は申請書の写し）
- ・ 認定基準日（令和2年12月11日をいう。）において、類似業務の受託実績一覧（病院に限る）（様式任意）
- ・ 返信用に長3号封筒（あて先を記入し、簡易書留郵便料を含む切手414円分貼付のこと）

(3) 提出場所

静岡県立こども病院総務課総務係 担当：増田
〒420-8660 静岡県静岡市葵区漆山860
電話 054-247-6251（代表）

(4) 提出方法

持参すること。ただし、持参することが困難な場合は、申請書等の提出方法について8(3)あて確認すること。

(5) プロポーザル参加資格の認定

プロポーザルの参加資格の認定は、令和2年12月11日(金)をもって行うものとし、その結果は令和2年12月14日(月)までに通知する。

(6) プロポーザル参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア プロポーザルの参加資格がないと認めた者は、プロポーザルの参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

イ アの説明を求める場合には、令和2年12月16日(水)までに書面(様式任意)を8(3)に持参することにより提出しなければならない。

ウ 説明を求められたときは、令和2年12月17日(木)までに説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 業務説明会の実施

業務説明会は行わない。

10 質問事項の受付等

本業務委託についての質問は、質問書(様式第3号)により提出すること。

(1) 提出期限

令和2年12月16日(水)午後5時まで

締切時間以降の質問については受け付けない。

(2) 質問の方法

メールによるものとし、送信時には8(3)あて必ず送信した旨の電話確認を行うものとする。

メールアドレス:kodomo-soumu@shizuoka-pho.jp

(3) 回答期限

回答は、令和2年12月17日(木)までに参加申請書提出者全員にメールを送信する。

11 プロポーザル企画提案書等の提出

(1) 提出書類

「プロポーザル企画提案書(様式第4号)」、「委託業務見積書(様式第5号)」を提出すること。

(2) 提出期限

令和2年12月18日(金)午後5時

(3) 提出先

8(3)に同じ。

(4) 提出部数

「プロポーザル企画提案書(様式第4号)」は10部(A4判、両面印刷、

ホチキス留めとする)。参考資料を別添とする場合は、ダブルクリップで提案書に添付すること。なお、ファイル綴込み等の装飾はしないこと。

(5) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、期限までに必着のこと）

(6) その他

ア 本業務の概算業務価格（上限金額）は、4,939,000 円（消費税及び地方消費税（10%）込み）

イ 提案した内容は、実現を約束したものとみなす。

ウ 本プロポーザルに参加する費用（提出書類作成及び提出等に要する費用）はすべて参加者の負担とする。

エ 提出書類等の著作権は参加者に帰属する。

オ 提出された書類等は、一切返却しない。

カ 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、静岡県情報公開条例に基づき、提出書類を公開することがある。

12 プレゼンテーション及びヒアリング

(1) 場所

静岡県立こども病院 西館 3 階 映像情報室

(2) 日時

令和 2 年 12 月 23 日（水）

※時間は調整のうえ、個別に連絡する。

(3) 時間（予定）

プレゼンテーション 30 分以内

ヒアリング 30 分以内

(4) 出席者

2 名までとする。受託後に業務責任者（プロポーザル企画提案書（様式第 4 号）1－1 に記載の者）として予定されている者は必ず出席すること。

(5) プレゼンテーションの方法

企画提案書の内容について具体的に説明をすること。説明方法は、Microsoft パワーポイントによる（PC、プロジェクターは病院が用意する）。企画提案書以外の説明資料の当日配付は認めない。

(6) ヒアリング内容

プレゼンテーション及び企画提案書の内容に関する質疑応答を行う。

13 最優秀提案者の決定手順

(1) 提案内容の審査

提案書に記載された内容について、別紙 1 に示す選定評価基準に従って評価し、得点の合計が最も高い提案を最優秀提案として選定する。得点の合計が最も高い提案が 2 以上ある場合は、業務の実施方法における数値が高い方を最優秀提案に決定する。

(2) 価格に関する評価

見積金額については、次の方法により評価し、価格点を付与する。

$$\text{価格点} = 50 \text{ 点} \times \text{最低見積金額} \div \text{各社見積金額}$$

14 契約の締結

審査により、最優秀提案者として選定された者を、優先交渉権者として契約締結の交渉を行う。ただし、当該交渉が不調のときは、順位付けを行った上位の者から順に契約締結の交渉を行う。

15 審査結果の公表

- (1) 審査結果については、令和2年12月24日（木）以降、参加者全員に電子メールで、全参加者の名称及び合計点数を通知する。また、地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院ホームページ上でも公表する。
- (2) 本審査に関する質問は応じるが、異議には一切応じない。

16 参加者の失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- ・ 提出期限を過ぎてプロポーザル企画提案書が提出された場合
- ・ 概算業務価格（上限金額）を超えた委託業務見積書を提出した場合
- ・ プレゼンテーション及びヒアリング時刻に遅れた場合
- ・ 不正行為（提出書類に虚偽の記載等）が認められた場合
- ・ 会社更生法等の適用を申請するため、契約の履行が困難と認められるに至った場合
- ・ 審査の公平性を害する行為があった場合

17 契約書の作成

契約の締結にあたっては、契約書を作成しなければならない。

契約内容は、仕様書及びプロポーザル企画提案書に基づいて決定する。

18 支払い条件

委託業務完了後、一括払いを原則とする。ただし、病院が必要と認めるときは、受託者からの請求に基づき、委託費の一部を前金払をすることができる。

19 その他

- (1) プロポーザル参加者は、契約書（案）及び仕様書（案）を含む契約内容を熟読すること。
- (2) プロポーザル及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。